

## 都市の個性 維持できるか

朝日新聞 10月18日「大阪の選択 わたしの見方 2」で、大阪市立大名誉教授の加茂利男さんが登場して、大阪市廃止・特別区設置、いわゆる「大阪都構想」について語る。

商都の基盤を築き、「大阪の父」と呼ばれた関一・大阪市長も、88年前に「大阪都」の実現を唱えたことがあります。今回の都構想とどう違うのでしょうか、という問いに対して、次のように答えている。

戦前の府県は知事を国が選ぶ地方団体で、大都市はその府県からの独立を求めて特別市制や都制を主張しました。東京市が周辺82町村との合併で1932年に「大東京」になったときも、都制の導入が取りざたされました。それまで東京より人口が多かった「大大阪」の市長だった関は、「当然大阪も」と、「大阪都制案」を市役所に作らせたのでしよう。

結局、旧内務省は東京の都制を先行させましたが、戦局が悪化した43年に発足した東京都は、国家の統制が極めて強い、中央集権体制の装置でした。

現在の「大阪都」構想は、大阪市を4つの特別区に分割し、大阪府という大きな「器」に吸収するものです。これは関が構想した「都」制案とは、名は同じでも方向が正反対です。

都市には個性があり「格」があります。関の事績を調べた米国の研究者は、「主体としての都市」と言っています。多様な人間関係や商工業の基盤が積み重なった有機体としての大都市の形成を、当時の大阪市の動向から感じ取ったのだと思います。いまの「都構想」では、大阪市域の大都市としてのまとまりや政策の「厚み」を当事者性の薄まった大阪府で担保できるかが問われています。

(このあと、「大ロンドン市」について、大都市の「主体」性をどう維持するか考えるうえで先行的な事例と言えます、と紹介している)

写真は関の事績を調べた米国の研究者、ジェフリー・E・ヘインズさん大著の翻訳である。宮本憲一先生監訳で、宮本ゼミ卒業生が中心となって組織している「背広ゼミ」の事業として取り組んだ成果である。カバー写真は大阪市史編纂所提供の関一・大阪市長である。

久しぶりに関市長の写真を見て、いま大阪市廃止の是非を問う住民投票が強行されようとしているのを、どのように思われるか聞きたくなる。大阪市廃止・特別区設置により、大阪市域の大都市としてのまとまりや政策の「厚み」を確保できるか、「主体としての都市」の個性が維持できるのか。

(2020年10月22日)

